

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		地域ケアシステム推進事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 020602000013	
		総合計画の施策名 0206 高齢者福祉の推進				単独/補助		040501	
		政策名 02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				主要事業		所属課 高齢福祉課	
		施策名 06 高齢者福祉の推進				市長マニフェスト		対象外	
		基本事業名 02 高齢者福祉サービスの充実				未来PJ事業		対象外	
		財務会計上の位置付け				合併建設計画事業		対象外	
予算科目		一般会計				事業期間			
01 03 01 02 02 00		老人福祉総務事業				単年度繰返し (平成17年度~)			
法令根拠		茨城県地域包括ケアシステム構築支援事業実施要項							
[Do]		1. 事務事業の現状把握(その1)							

手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	高齢者や障害者等の要援護者が、在宅で生活していくために何らかの支援が必要な時、その一人ひとりに最もふさわしい援助ができるように保健・医療・福祉等専門の関係者により、支援の方法についてサービス調整会議で話し合いを行い、その結果に基づいて新たなサービスの利用、情報提供や関係機関と連携を図りながら見守っていくための在宅ケアチームを編成し、継続して支援を行っていく事業です。		事業内容の検討、サービス調整会議委員の委嘱、県補助金の申請・実績報告、在宅ケアチームの編成、地域ケアシステムサービス調整会議の開催、クイック会議の開催	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)					
							単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
県補助金の申請・実績報告、地域ケアシステムサービス調整会議の開催、クイック会議の開催、在宅ケアチームの編成							回	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00
							チーム	22.00	23.00	0.00	0.00	0.00
								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)					
							単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
支援を必要としている要援護者							人	31.00	31.00	0.00	0.00	0.00
								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					
							単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
地域で安心して暮らせる							人	6.00	4.00	0.00	0.00	0.00
								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
								0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量(事業費)の推移			27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	58	58	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60	54	0	127	0
	事業費計(A)	千円	118	112	0	127	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	0.00人	0.00人	0.00人	/
	述べ業務時間	時間	330.00	352.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	957	1,021	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,075	1,133	0	127	0

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)				29年度事業費 予算(千円)				
	01 報酬	108							
	11 需用費	4							
合計				112				合計	0

④ 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	地域ケアシステム推進事業	事務事業No.	20602000013	所属課	高齢福祉課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、平成8年度に在宅の高齢者や障害者等に対して、効率的かつ適切な福祉・保健・医療の各種サービスを一体的に提供するため、地域社会全体で取り組む総合的なケアシステム作りのために開始した。平成24年度より、県で推進している地域包括支援センターとの一体型の地域ケアシステム推進事業を実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
在宅ケアチームから、顔の見える関係ができ連携が取りやすいとの声が寄せられている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	地域包括支援センターを中心とした高齢者関係や、精神・知的障害等の関係各課との強化連携が課題である。また、在宅介護支援センター等と連携し、問題ケースの把握に努める。 現状の地域ケアシステムは、高齢者や障害者等の要援護者を対象としているが、平成27年4月の介護保険法改正に伴い、設置の努めなければならない地域ケア会議は、高齢者のみを対象としており、一部異なるため、地域ケア会議の設置と合わせ事業内容の検討を行う必要がある。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。	

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	在宅の高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることは、福祉の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	援助を必要としている高齢者等を支援するシステムを作ることは、地域福祉の向上を図ることとなり妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ケアマネージャーや民生委員等へ事業を周知することにより、問題を抱えながら生活をしている人を把握し支援することで、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	社会福祉課や健康推進課等と情報共有し、要援護者の状況を把握、対応することで、休止による影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる	具体的手段、事務事業名 地域ケア会議 平成29年度から実施する介護保険法に基づく地域ケア会議と対象者が一部重複するため、統廃合ができる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は会議開催費等の必要最低限であるため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市内の要援護者が支援を受けられるため、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	対象者が高齢者や障害者、難病患者と多岐にわたるため、幅広い知識が必要であった。在宅ケアチームのメンバーのみでは解決できなかった困難事例について、桜川市地域ケアシステムサービス調整会議を4回開催し、多職種による検討を行った。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>